

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は58.1% 2年ぶりに減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

四国地区・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した四国地区の企業は、前年比3.2ポイント減の58.1%となり、2年ぶりに低下し、5年ぶりに6割を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業の51.2%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する910社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目
調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）
調査対象：四国地区に本社が所在する910社、有効回答企業数は363社（回答率39.9%）



本件照会先

担当：須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL：087-851-1571
FAX：087-851-3837

発表日

2026/06/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

設備投資の計画が『ある』企業は58.1%、前回比3.2ポイントダウン 2年ぶりに低下し、5年ぶりに6割を下回る

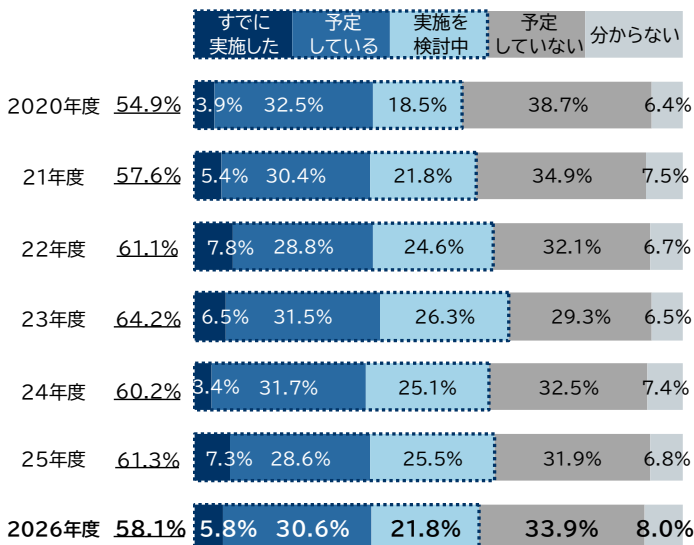
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した四国地区の企業は、前回調査(2025年4月調査)から3.2ポイント減の58.1%となり、2年ぶりに低下したほか、5年ぶりに6割を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業は33.9%(同2.0ポイント増)となり、2年ぶりに増加した。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億4,538万円¹となり、前年(8,993万円)から5,545万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は68.0%と前年を上回った。一方で、「中小企業」は56.5%(前回比5.0ポイント減)、うち「小規模企業」は43.3%(同9.4ポイント減)であり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

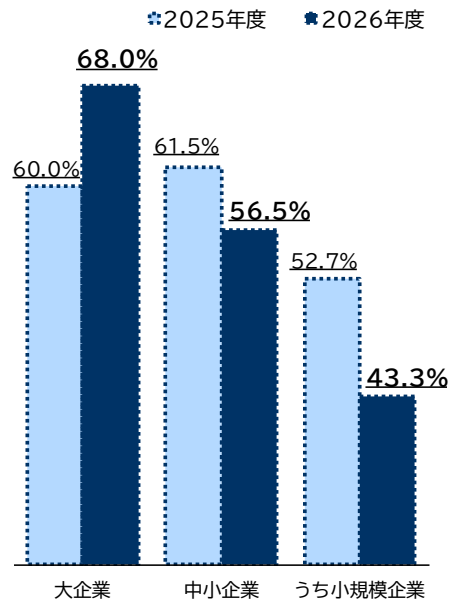
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「情報(データ)の扱いを一元化するため、今年度中に労務系のシステム導入を進めている」(サービス、香川県)のほか、「工場敷地のアスファルト舗装を予定している」(製造、愛媛県)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「先行きが不透明であることや、価格面を考慮して、自社の設備投資は積極的ではない」(農・林・水産、香川県)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が57.3%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した四国地区の企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が57.3%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(32.2%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(27.0%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(24.6%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(20.9%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は34.6%となった。なかでも、「大企業」における割合は52.9%と半数以上にのぼり、「中小企業」(31.1%)を21.8ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、課題を認識しつつも十分なリターンが得られないことを危惧する声もあり、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子が見えらる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	57.3%	64.7%	55.9%	53.8%
2	既存設備の維持・補修 ↑	32.2%	29.4%	32.8%	30.9%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	27.0%	32.4%	26.0%	26.3%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	24.6%	47.1%	20.3%	22.5%
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	20.9%	32.4%	18.6%	19.1%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↓	16.1%	11.8%	16.9%	16.9%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	13.3%	14.7%	13.0%	13.6%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	9.5%	8.8%	9.6%	11.9%
8	省エネルギー対策 ↑	9.5%	5.9%	10.2%	8.9%
10	物流関連(倉庫等) ↑	9.0%	2.9%	10.2%	6.8%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業211社。2025年度は236社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

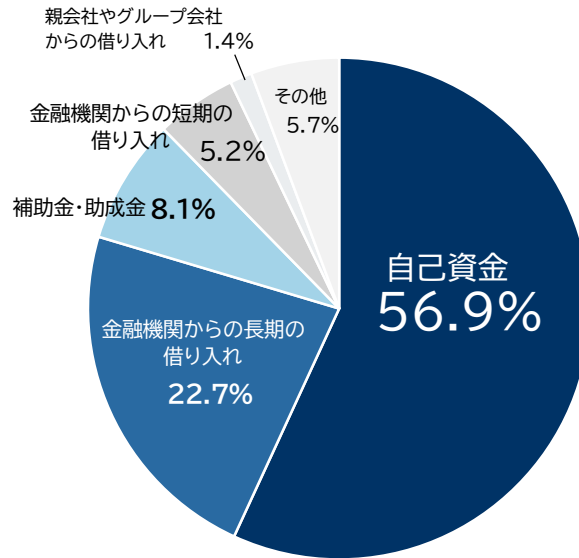
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が56.9%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』四国地区の企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が56.9%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(22.7%)や「短期の借入れ」(5.2%)といった、金融機関からの調達は27.9%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(8.1%)のうち、「大企業」は5.9%、「中小企業」は8.5%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、「色々な補助金があるが、使いにくく補助金の期限に間に合わせるべく対応する必要があり、中東情勢の不安定化によって間に合うのか気がかりだ」(卸売、香川県)といった声が聞かれた。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業211社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が51.2%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」四国地区の企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が51.2%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「現状で設備は適正水準である」(22.0%)が2割台、「借入れ負担が大きい」「自社に合う設備が見つからない」「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「(各13.8%)」、「金利引き上げの影響」(13.0%)、「手持ち現金が少ない」「設備投資にかかるコストの上昇」(各11.4%)などが1割台で続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より36.3ポイント高いことに加え、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も10ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度		2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 51.2%	18.2%	54.5%	42.3%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 22.0%	45.5%	19.6%	24.4%
3	借入れ負担が大きい	↓ 13.8%	0.0%	15.2%	15.4%
3	自社に合う設備が見つからない	↑ 13.8%	18.2%	13.4%	13.0%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 13.8%	9.1%	14.3%	13.0%
6	金利引き上げの影響	↑ 13.0%	0.0%	14.3%	8.9%
7	手持ち現金が少ない	↓ 11.4%	0.0%	12.5%	13.0%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 11.4%	0.0%	12.5%	13.0%
9	市場の需要がない	↑ 9.8%	0.0%	10.7%	8.9%
10	すでに投資を実施した	↓ 8.9%	9.1%	8.9%	12.2%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業123社。2025年度は123社
 注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す
 注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている四国地区の企業は58.1%となり、その割合は2年ぶりに低下したほか、5年ぶりに6割を下回った。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から2.0ポイント上昇し、中でも半数超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

<参考> 企業からの声

設備投資の内容	業種	所在地
最新機器の導入を予定している	小売	愛媛県
既存物件の内、老朽物件の設備更新を予定している	サービス	香川県
BCP対策に向けた設備投資を予定している	卸売	愛媛県
すぐにではないが、船舶やターミナルの定期的なメンテナンスのほか、新造船も必要となる	運輸・倉庫	徳島県
設備投資の予定がない理由や課題	業種	所在地
資機材について設備投資しなければならないが、価格上昇が続いてるため時期を見る必要がある	建設	愛媛県
原材料価格やエネルギーコスト、人件費、物流費の高止まりが続くなか、先行きの事業環境には不透明感が強い。こうした状況を踏まえ、2026年度の設備投資は、事業の安定運営を優先し、老朽化対応や生産性向上、省力化を中心とした必要最小限の内容にとどめる方針	製造	愛媛県
経済情勢が不安定で、先行き不透明なため	運輸・倉庫	高知県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング